

○男性

(単位:千人)

	組合員期間[(年以上) ~ (年未満)]										
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	合計	割合
歳以上 歳未満											%
15 ~ 20	2.30									2.30	0.1
20 ~ 25	36.52	4.84								41.37	2.1
25 ~ 30	82.22	62.97	14.82							160.01	8.0
30 ~ 35	25.27	94.77	98.90	11.77						230.71	11.6
35 ~ 40	8.48	20.91	114.18	89.33	16.28					249.18	12.5
40 ~ 45	4.16	8.59	25.94	118.01	116.67	19.35				292.71	14.7
45 ~ 50	2.33	3.38	9.52	20.10	135.76	117.35	35.33			323.78	16.2
50 ~ 55	1.82	1.47	3.30	7.45	23.92	120.29	168.17	32.17		358.60	18.0
55 ~ 60	1.43	1.23	1.45	2.60	7.46	22.40	114.48	113.82	20.77	285.65	14.3
60 ~ 65	0.70	0.56	0.26	0.38	1.37	2.70	6.85	21.31	13.56	47.69	2.4
65 ~	0.32	0.38	0.27	0.07	0.11	0.10	0.24	0.50	2.07	4.05	0.2
合計	165.54	199.10	268.64	249.70	301.58	282.19	325.07	167.80	36.40	1,996.02	
割合(%)	8.3	10.0	13.5	12.5	15.1	14.1	16.3	8.4	1.8		100.0
平均年齢	43.9 歳										

○女性

(単位:千人)

	組合員期間[(年以上) ~ (年未満)]										割合	
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	合計		
歳以上 歳未満												%
15 ~ 20	0.85										0.85	0.1
20 ~ 25	41.70	2.09									43.79	3.8
25 ~ 30	67.44	63.68	4.46								135.58	11.7
30 ~ 35	17.16	65.12	82.83	4.06							169.16	14.6
35 ~ 40	5.36	12.83	68.62	59.07	3.92						149.79	13.0
40 ~ 45	2.88	7.66	16.04	50.45	73.49	5.18					155.69	13.5
45 ~ 50	1.29	3.74	8.34	8.91	59.38	97.03	11.34				190.02	16.4
50 ~ 55	0.59	1.52	5.21	6.10	12.56	55.04	89.74	6.15			176.92	15.3
55 ~ 60	0.46	0.64	2.43	3.29	10.17	14.99	40.07	39.31	4.98		116.34	10.1
60 ~ 65	0.04	0.07	0.25	0.32	1.90	3.16	2.24	6.12	2.94		17.04	1.5
65 ~		0.02	0.02				0.03		0.04		0.11	0.0
合計	137.75	157.37	188.19	132.21	161.41	175.40	143.42	51.58	7.97	1,155.29		
割合(%)	11.9	13.6	16.3	11.4	14.0	15.2	12.4	4.5	0.7			100.0
平均年齢	41.5 歳											
統計調査の方法	組合員数及び組合委員の平均年齢については、20分の1抽出調査による。											

(3) 給料月額分布

給料月額	男(千人)		女(千人)		合計(千人)	
		割合(%)		割合(%)		割合(%)
79,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
79,000円以上 80,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
80,000円以上 90,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
90,000円以上 100,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
100,000円以上 110,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
110,000円以上 120,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
120,000円以上 130,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
130,000円以上 140,000円未満	0	0.0	1	0.1	1	0.0
140,000円以上 150,000円未満	3	0.1	3	0.2	5	0.2
150,000円以上 160,000円未満	3	0.2	4	0.3	7	0.2
160,000円以上 170,000円未満	6	0.3	6	0.5	11	0.4
170,000円以上 180,000円未満	16	0.8	13	1.1	29	0.9
180,000円以上 190,000円未満	16	0.8	14	1.2	30	1.0
190,000円以上 200,000円未満	33	1.6	25	2.2	58	1.8
200,000円以上 210,000円未満	31	1.5	29	2.5	59	1.9
210,000円以上 220,000円未満	34	1.7	28	2.4	62	2.0
220,000円以上 230,000円未満	52	2.6	42	3.6	94	3.0
230,000円以上 240,000円未満	34	1.7	27	2.4	61	1.9
240,000円以上 250,000円未満	40	2.0	33	2.8	73	2.3
250,000円以上 260,000円未満	33	1.6	29	2.5	61	1.9
260,000円以上 270,000円未満	48	2.4	37	3.2	86	2.7
270,000円以上 280,000円未満	43	2.1	35	3.0	77	2.5
280,000円以上 290,000円未満	36	1.8	26	2.3	63	2.0
290,000円以上 300,000円未満	43	2.2	31	2.7	74	2.4
300,000円以上 310,000円未満	43	2.1	31	2.7	74	2.3
310,000円以上 320,000円未満	37	1.8	27	2.3	64	2.0
320,000円以上 330,000円未満	45	2.3	26	2.3	71	2.3
330,000円以上 340,000円未満	40	2.0	28	2.4	68	2.1
340,000円以上 350,000円未満	47	2.4	34	2.9	81	2.6
350,000円以上 360,000円未満	48	2.4	34	2.9	82	2.6
360,000円以上 370,000円未満	57	2.9	42	3.7	99	3.1
370,000円以上 380,000円未満	62	3.1	41	3.6	104	3.3
380,000円以上 390,000円未満	81	4.1	45	3.9	126	4.0
390,000円以上 400,000円未満	101	5.1	54	4.7	155	4.9
400,000円以上 410,000円未満	121	6.1	70	6.1	191	6.1
410,000円以上 420,000円未満	109	5.5	53	4.6	162	5.1
420,000円以上 430,000円未満	136	6.8	64	5.6	200	6.4
430,000円以上 440,000円未満	115	5.8	51	4.4	166	5.3
440,000円以上 450,000円未満	114	5.7	49	4.3	163	5.2
450,000円以上 460,000円未満	95	4.7	40	3.5	135	4.3
460,000円以上 470,000円未満	70	3.5	33	2.8	103	3.3
470,000円以上 480,000円未満	56	2.8	19	1.7	76	2.4
480,000円以上 490,000円未満	39	2.0	11	0.9	50	1.6
490,000円以上 496,000円未満	23	1.1	5	0.4	27	0.9
496,000円以上	86	4.3	14	1.2	101	3.2
小計	1,996	100.0	1,155	100.0	3,151	100.0

平均給料月額(円)	男	372,211	女	346,027	計	362,612
-----------	---	---------	---	---------	---	---------

4. 積立金の運用状況について

○資産構成

区 分	金 額		構成割合	
	簿価ベース	時価ベース	簿価ベース	時価ベース
	億円	億円	%	%
流動資産	21,461	21,461	5.7	5.7
現金・預金	19,550	19,550	5.2	5.2
未収収益・未収金等	1,911	1,911	0.5	0.5
固定資産	357,006	358,313	94.4	94.4
預託金	8,045	8,045	2.1	2.1
有価証券等	301,496	302,804	79.7	79.8
金銭信託	135,142	132,648	35.7	34.9
有価証券	157,974	161,786	41.8	42.6
国内債券	117,814	122,061	31.1	32.2
外国〃	29,538	28,907	7.8	7.6
国内株式	8	59	0.0	0.0
外国〃	-	-	0.0	0.0
証券投資信託	1,062	1,060	0.3	0.3
有価証券信託	9,553	9,700	2.5	2.6
生命保険等	8,379	8,370	2.2	2.2
不動産	3,872	3,872	1.0	1.0
貸付金	43,592	43,592	11.5	11.5
流動負債等	170	170	0.0	0.0
合計(=年度末積立金額)	378,297	379,605	100.0	100.0
運用利回り	1.81 %	4.83 %		
特記事項	※ 時価評価の方法は、原則として、金銭信託、国内債券、外国債券、国内株式、証券投資信託、有価証券信託、生命保険等については、年度末の市場価格である。 不動産、貸付金については、簿価である。			

5. 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較

区 分	収 入					支 出				収支残	年度末積立金
	保険料	基礎年金交付金	運用収益	その他	計	給付費	基礎年金拠出金	その他	計		
平成15年度実績 [時価ベース]	億円 29,677	億円 —	億円 7,000 〔16,995〕	億円 16,685	億円 53,361 〔63,607〕	億円 38,672	億円 10,557	億円 494	億円 49,722	億円 3,639 〔13,885〕	億円 378,297 〔379,605〕
将来見通し (平成11年財政再計算)	34,081	—	15,736	17,973	67,790	43,917	10,986	274	55,177	12,613	407,565
主な要因	・組合員数 ・給与改定率		・運用利回り			・年金改定率					
特記事項	平成15年度実績の給付費は、基礎年金交付金3,946億円を控除した後の額である。										

※ 平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

(2) 組合員数及び受給者数の比較

(単位:千人)

		組合員数	受給者数	退年相当	通年相当	障害年金	遺族年金
実績	平成14年度	3,181	2,029	1,430	113	21	465
	平成15年度	3,151	2,088	1,467	118	22	481
将来見通し (平成11年度財政再計算)		3,326	2,117	1,482	140	26	468
主な要因		・新規採用の抑制 ・地方事務官の移換			・待機者の未請求		
		新規加入者数	新規裁定者数	退年相当	通年相当	障害年金	遺族年金
平成15年度実績		91	171	126	13	2	30
将来見通し (平成11年度財政再計算)		113	168	125	12	2	29
主な要因							
		脱退者数	失権者数	退年相当	通年相当	障害年金	遺族年金
平成15年度実績		120	111	89	8	1	14
将来見通し (平成11年度財政再計算)		113	119	89	14	1	14
主な要因							
特 記 事 項	(注) 新規裁定者数及び失権者数には、それぞれ65歳到達に伴い特別支給の退職共済年金から本来支給の退職共済年金に切り替わった人数が含まれている。						

※ 平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

(3) 財政指標の比較

○ 年金扶養比率

決算結果(実績)

	年金扶養比率		補正した年金扶養比率		①		②		③	④		
	①/②		①/②×③/(③-④)		年度末組合員数	対前年伸び率	年度末退職年金受給者数	対前年伸び率	支出額 (注1)	追加費用		
	(注2)		(注2)		千人	%	千人 (注2)	% (注2)	億円	億円		
平成11年度	2.40	(2.46)	3.61	(3.70)	3,288	△ 0.5	1,372	(1,339)	1.7	(1.7)	45,366	15,271
平成12年度	2.32	(2.38)	3.41	(3.50)	3,239	△ 1.5	1,394	(1,358)	1.6	(1.5)	46,337	14,756
平成13年度	2.24	(2.30)	3.23	(3.33)	3,207	△ 1.0	1,434	(1,393)	2.8	(2.6)	47,321	14,572
平成14年度	2.16	(2.22)	3.06	(3.15)	3,181	△ 0.8	1,471	(1,430)	2.6	(2.7)	48,156	14,139
平成15年度	2.09	(2.15)	2.86	(2.95)	3,151	△ 0.9	1,511	(1,467)	2.7	(2.6)	49,229	13,352

【参考】年金扶養比率を補完する指標 (年金種別費用率)

	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率
平成14年度	<11.6 >	<0.1 >	<1.8 >
平成15年度	9.6	0.1	1.5
	<12.7 >	<0.1 >	<2.0 >

注:平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」に換算した場合の数値である。

注1:支出額として、ここでは「給付費+基礎年金拠出金-基礎年金交付金」を用いている。

注2:年金扶養比率、補正した年金扶養比率の()内は、年度末退職年金受給者数を用いて算出したものである。年度末退職年金受給者数の()内は年度末退職年金受給者数である。

平成11年財政再計算結果

	年金扶養比率		補正した年金扶養比率		①		②		③	④
	①/②		①/②×③/(③-④)		年度末組合員数	対前年伸び率	年度末退職年金受給者数	対前年伸び率	支出額 (注1)	追加費用
					千人	%	千人	%	億円	億円
平成12年度	2.43		3.54		3,326	0.0	1,369	-	48,132	15,084
平成13年度	2.36		3.35		3,326	0.0	1,409	2.9	50,256	14,837
平成14年度	2.30		3.18		3,326	0.0	1,446	2.6	52,438	14,538
平成15年度	2.24		3.03		3,326	0.0	1,482	2.5	54,903	14,222
平成16年度	2.19		2.89		3,326	0.0	1,518	2.4	57,011	13,846

注1:支出額とは、「給付費+基礎年金拠出金-基礎年金交付金」のことである。

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○ 総合費用率

決算結果(実績)

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	(①-⑥)/②×100	実質的な支出 ③+④+⑤-⑦-⑧-⑨	標準報酬総額 (注6)	給付費 (注5)	基礎年金拠出金	その他拠出金 (注1)	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入 (注2)	賃金上昇率 (注3)	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成11年度	< 15.4 >	30,330	<177,712 >	41,177 (36,221)	9,145	235	3,043	15,271	4,956	0	0.5	△ 0.3
平成12年度	< 16.1 >	31,816	<176,426 >	41,430 (36,634)	9,703	235	3,346	14,756	4,796	0	0.7	△ 0.7
平成13年度	< 16.7 >	32,984	<176,435 >	42,005 (37,460)	9,861	235	3,506	14,572	4,545	0	0.1	△ 0.7
平成14年度	< 17.5 >	34,215	<175,486 >	42,298 (38,048)	10,108	198	3,440	14,139	4,249	0	△ 1.5	△ 0.9
平成15年度	14.4 < 19.1 >	36,064	228,236 <171,616 >	42,618 (38,672)	10,557	188	3,302	13,352	3,946	0	△ 0.9	△ 0.3

注1:その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」及び「年金保険者拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」のことである。

注3:賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入する。

注4:平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

注5:給付費の()内は基礎年金交付金を控除した後の額である。

注6:標準報酬総額は、給料総額を標準報酬月額ベースに換算した場合の総額である(以下同じ。)

平成11年財政再計算結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	(①-⑥)/②×100	実質的な支出 ③+④+⑤-⑦-⑧-⑨	標準報酬総額	給付費	基礎年金拠出金	その他拠出金	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入	賃金上昇率	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成12年度	< 15.9 >	33,283	<189,148 >	38,752	9,380	235	3,225	15,084	—	0	2.5	1.5
平成13年度	< 16.6 >	35,655	<194,077 >	40,319	9,938	235	3,408	14,837	—	0	2.5	1.5
平成14年度	< 17.4 >	38,100	<198,444 >	41,998	10,440	200	3,573	14,538	—	0	2.5	1.5
平成15年度	< 18.4 >	40,955	<202,394 >	43,917	10,986	274	3,751	14,222	—	0	2.5	1.5
平成16年度	< 19.0 >	43,457	<208,674 >	45,534	11,478	292	3,912	13,846	—	0	2.5	1.5

注1:< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

※再計算結果の③給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○ 厚生年金相当部分に係る総合費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分に係る 総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	① —×100 ②	③+④+⑤ -⑥-⑦ -⑧-⑨	標準報酬総額	職域部分 を除いた 給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)	職域部分を除い た発生ベースの 追加費用(注4)	基礎年金 交付金	制度間調 整交付金	賃金 上昇率 (注5)	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成11年度	<14.2 >	25,322	<177,712 >	38,041	9,145	235	3,035	14,108	4,956	0	0.5	△ 0.3
平成12年度	<15.0 >	26,418	<176,426 >	38,231	9,703	235	3,338	13,616	4,796	0	0.7	△ 0.7
平成13年度	<15.5 >	27,317	<176,435 >	38,684	9,861	235	3,499	13,420	4,545	0	0.1	△ 0.7
平成14年度	<16.3 >	28,519	<175,486 >	38,899	10,108	198	3,433	13,003	4,249	0	△ 1.5	△ 0.9
平成15年度	13.3 <17.7 >	30,380	228,236 <171,616 >	39,139	10,557	188	3,295	12,262	3,946	0	△ 0.9	△ 0.3

注1:職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。

注2:その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注3:ここでは、職域部分の給付に係る国庫負担額を除いた額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4:追加費用は、期間按分ではないが、国庫・公経済負担と同様に、給付費按分で推計した額を計上している。

注5:賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入する。

注6:平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成11年財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分に係る 総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧		⑩	⑪
	① —×100 ②	③+④+⑤ -⑥-⑦-⑧	標準報酬総額	厚生年金 相当部分の 給付費(注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金	国庫・ 公経済負担 (注2)	追加費用	基礎年金 交付金		賃金 上昇率	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円		%	%
平成12年度	<15.5 >	29,282	<189,148 >	41,015	9,380	235	3,215	13,707	4,426		2.5	1.5
平成13年度	<16.1 >	31,280	<194,077 >	42,284	9,938	235	3,399	13,477	4,301		2.5	1.5
平成14年度	<16.8 >	33,366	<198,444 >	43,661	10,440	200	3,563	13,201	4,170		2.5	1.5
平成15年度	<17.7 >	35,787	<202,394 >	45,200	10,986	274	3,742	12,911	4,020		2.5	1.5
平成16年度	<18.2 >	37,890	<208,674 >	46,431	11,478	292	3,903	12,555	3,852		2.5	1.5

注1:厚生年金相当部分の給付費とは、給付費から職域部分の給付費用を除いた額として財政検証に用いた推計額のことである。

注2:ここでは、職域部分の給付に係る国庫負担額を除いた額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注3:平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○ 独自給付費用率

決算結果(実績)

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$(①-⑥-④) \times 2/3 / ② \times 100$	実質的な支出 $③+④+⑤-⑦-⑧-⑨$	標準報酬総額	給付費 (注5)	基礎年金拠出金	その他拠出金 (注1)	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入 (注2)	賃金上昇率 (注3)	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成11年度	< 11.9 >	30,330	<177,712 >	41,177 (36,221)	9,145	235	3,043	15,271	4,956	0	0.5	△ 0.3
平成12年度	< 12.5 >	31,816	<176,426 >	41,430 (36,634)	9,703	235	3,346	14,756	4,796	0	0.7	△ 0.7
平成13年度	< 13.0 >	32,984	<176,435 >	42,005 (37,460)	9,861	235	3,506	14,572	4,545	0	0.1	△ 0.7
平成14年度	< 13.7 >	34,215	<175,486 >	42,298 (38,048)	10,108	198	3,440	14,139	4,249	0	△ 1.5	△ 0.9
平成15年度	11.3 < 15.0 >	36,064	228,236 <171,616 >	42,618 (38,672)	10,557	188	3,302	13,352	3,946	0	△ 0.9	△ 0.3

注1: その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」及び「年金保険者拠出金」のことである。

注2: その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」のことである。

注3: 賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入する。

注4: 平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

注5: 給付費の()内は基礎年金交付金を控除した後の額である。

平成11年財政再計算結果

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$(①-⑥-④) \times 2/3 / ② \times 100$	実質的な支出 $③+④+⑤-⑦-⑧-⑨$	標準報酬総額	給付費	基礎年金拠出金	その他拠出金	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入	賃金上昇率	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成12年度	< 12.6 >	33,283	<189,148 >	38,752	9,380	235	3,225	15,084	—	0	2.5	1.5
平成13年度	< 13.2 >	35,655	<194,077 >	40,319	9,938	235	3,408	14,837	—	0	2.5	1.5
平成14年度	< 13.9 >	38,100	<198,444 >	41,998	10,440	200	3,573	14,538	—	0	2.5	1.5
平成15年度	< 14.8 >	40,955	<202,394 >	43,917	10,986	274	3,751	14,222	—	0	2.5	1.5
平成16年度	< 15.3 >	43,457	<208,674 >	45,534	11,478	292	3,912	13,846	—	0	2.5	1.5

注1: 平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

注2: 再計算結果の③給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○ 厚生年金相当部分に係る独自給付費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分に係る 独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	① —×100 ②	③+⑤ -(⑥-④×1/3) -⑦-⑧-⑨	標準報酬総額	職域部分 を除いた 給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)	職域部分を除い た発生ベースの 追加費用(注4)	基礎年金 交付金	制度間調 整交付金	賃金 上昇率 (注5)	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成11年度	40.8 >	19,225	<177,712>	38,041	9,145	235	3,035	14,108	4,956	0	0.5	△ 0.3
平成12年度	41.3 >	19,949	<176,426>	38,231	9,703	235	3,338	13,616	4,796	0	0.7	△ 0.7
平成13年度	41.8 >	20,743	<176,435>	38,684	9,861	235	3,499	13,420	4,545	0	0.1	△ 0.7
平成14年度	42.4 >	21,781	<175,486>	38,899	10,108	198	3,433	13,003	4,249	0	△ 1.5	△ 0.9
平成15年度	10.2 > 43.6 >	23,342	228,236 <171,616>	39,139	10,557	188	3,295	12,262	3,946	0	△ 0.9	△ 0.3

注1:職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。

注2:その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注3:ここでは、職域部分の給付に係る国庫負担額を除いた額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4:追加費用は、期間按分ではないが、国庫・公経済負担と同様に、給付費按分で推計した額を計上している。

注5:賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入する。

注6:平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成11年財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分に係る 独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧		⑩	⑪
	① —×100 ②	③+⑤ -(⑥-④×1/3) -⑦-⑧	標準報酬総額	厚生年金 相当部分の 給付費(注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金	国庫・ 公経済負担 (注2)	追加費用	基礎年金 交付金		賃金 上昇率	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円		%	%
平成12年度	42.2 >	23,028	<189,148>	41,015	9,380	235	3,215	13,707	4,426		2.5	1.5
平成13年度	42.7 >	24,655	<194,077>	42,284	9,938	235	3,399	13,477	4,301		2.5	1.5
平成14年度	43.3 >	26,407	<198,444>	43,661	10,440	200	3,563	13,201	4,170		2.5	1.5
平成15年度	44.1 >	28,462	<202,394>	45,200	10,986	274	3,742	12,911	4,020		2.5	1.5
平成16年度	44.5 >	30,239	<208,674>	46,431	11,478	292	3,903	12,555	3,852		2.5	1.5

注1:厚生年金相当部分の給付費とは、給付費から職域部分の給付費用を除いた額として財政検証に用いた推計額のことである。

注2:ここでは、職域部分の給付に係る国庫負担額を除いた額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注3:平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○ 収支比率

決算結果(実績)

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 $\frac{②+③+④-⑥-⑦-⑧}{⑨+⑩}$	給付費 (注5)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	保険料 収入 (注4)	運用収入	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成11年度 [時価ベース]	64.5	30,330	41,177 (36,221)	9,145	235	3,043	15,271	4,956	0	30,218	12,109	0.5	△ 0.3	3.6
平成12年度 [時価ベース]	72.6	31,816	41,430 (36,634)	9,703	235	3,346	14,756	4,796	0	29,882	9,328	0.7	△ 0.7	2.6
平成13年度 [時価ベース]	78.1	32,984	42,005 (37,460)	9,861	235	3,506	14,572	4,545	0	29,857	7,872	0.1	△ 0.7	2.1
平成14年度 [時価ベース]	84.3	34,215	42,298 (38,048)	10,108	198	3,440	14,139	4,249	0	29,656	6,870	△ 1.5	△ 0.9	1.8
平成15年度 [時価ベース]	89.3 [70.2]	36,064	42,618 (38,672)	10,557	188	3,302	13,352	3,946	0	29,677	7,000 [16,995]	△ 0.9	△ 0.3	1.8 [4.8]

注1:その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」及び「年金保険者拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」のことである。

注3:賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入する。

注4:私学共済の場合、掛金収入に都道府県補助金を含める。

注5:給付費の()内は基礎年金交付金を控除した後の額である。

平成11年財政再計算結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 $\frac{②+③+④-⑥-⑦-⑧}{⑨+⑩}$	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入	保険料 収入	運用収入	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成12年度	65.5	33,283	38,752	9,380	235	3,225	15,084	—	0	31,851	14,034	2.5	1.5	4.0
平成13年度	68.1	35,655	40,319	9,938	235	3,408	14,837	—	0	32,681	14,640	2.5	1.5	4.0
平成14年度	71.0	38,100	41,998	10,440	200	3,573	14,538	—	0	33,416	15,212	2.5	1.5	4.0
平成15年度	74.7	40,955	43,917	10,986	274	3,751	14,222	—	0	34,081	15,736	2.5	1.5	4.0
平成16年度	74.8	43,457	45,534	11,478	292	3,912	13,846	—	0	36,654	16,245	2.5	1.5	4.0

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

※再計算結果の②給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○ 積立比率

決算結果(実績)

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨ / (① - ⑤)	実質的な支出 ②+③+④-⑥-⑦-⑧ 億円	給付費 (注4) 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他 拠出金 (注1) 億円	国庫・公 経済負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他交付 金等収入 (注2) 億円	前年度末 積立金 億円	賃金 上昇率 (注3) %	物価 上昇率 %	運用 利回り %
平成11年度 [時価ベース]	12.4	30,330	41,177 (36,221)	9,145	235	3,043	15,271	4,956	0	337,358	0.5	△ 0.3	3.6
平成12年度 [時価ベース]	12.4	31,816	41,430 (36,634)	9,703	235	3,346	14,756	4,796	0	352,346	0.7	△ 0.7	2.6
平成13年度 [時価ベース]	12.3	32,984	42,005 (37,460)	9,861	235	3,506	14,572	4,545	0	361,507	0.1	△ 0.7	2.1
平成14年度 [時価ベース]	12.0	34,215	42,298 (38,048)	10,108	198	3,440	14,139	4,249	0	369,267	△ 1.5	△ 0.9	1.8
平成15年度 [時価ベース]	11.4 [11.6]	36,064	42,618 (38,672)	10,557	188	3,302	13,352	3,946	0	374,658 [365,720]	△ 0.9	△ 0.3	1.8 [4.8]

注1:その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」及び「年金保険者拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」のことである。

注3:賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入する。

注4:給付費の()内は基礎年金交付金を控除した後の額である。

平成11年財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨ / (① - ⑤)	実質的な支出 ②+③+④-⑥-⑦-⑧ 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他 拠出金 億円	国庫・公 経済負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他交付 金等収入 億円	前年度末 積立金 億円	賃金 上昇率 %	物価 上昇率 %	運用 利回り %
平成12年度	11.6	33,283	38,752	9,380	235	3,225	15,084	—	0	349,951	2.5	1.5	4.0
平成13年度	11.3	35,655	40,319	9,938	235	3,408	14,837	—	0	365,777	2.5	1.5	4.0
平成14年度	11.0	38,100	41,998	10,440	200	3,573	14,538	—	0	380,852	2.5	1.5	4.0
平成15年度	10.6	40,955	43,917	10,986	274	3,751	14,222	—	0	394,952	2.5	1.5	4.0
平成16年度	10.3	43,457	45,534	11,478	292	3,912	13,846	—	0	407,565	2.5	1.5	4.0

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

※再計算結果の②給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。